

2-1 物価と景気をめぐる基礎概念

“価格”とは他の財・サービスと比べた“相対価格”が重要。→「消費者物価指数(CPI)」で測定。

物価や成長率は、戦後急上昇し、近年はマイナスからゼロ付近。

潜在 GDP・・・労働力や設備が正常に(効率的に?)稼働した場合の GDP

需給の歪みにより、現実の GDP と潜在 GDP に差が生じる(需給ギャップ)。需給ギャップの増加(減少)時を景気拡大(後退)といふことが多い。厳密な定義は各国バラバラだが、“景気動向指数”を用いて判断することが多い。需給ギャップが生じる原因が需要 or 供給サイドなのかを意識する。→需要(増税・海外の景気による輸出量変化)供給(原油・自然災害・生産性向上)

2-2 中央銀行法の規定

近年では、物価安定を通じて持続的な経済成長を促すことが金融政策の目的だという共通理解がされている。より、各国で中銀の金融政策の目的は若干違うが、“物価安定”は共通している。

(日本)物価安定・銀行券の発行・金利の調節 (米)物価安定・雇用の最大化・長期金利の安定化。

昔は、物価安定が明確な目標ではなかった。目的は複数あり、①固定為替の維持②国際収支の均衡③完全雇用④経済成長等。物価上昇率の理想数値がわからなかったことや、“物価安定≠経済安定”ということも起因した。歴史的に、変動為替レートへの移行やスタグフレーションを経験したことで、(長期的な)物価安定の重要性を認識するようになった

2-3 物価の安定はなぜ必要か？

効率性と公平性の両方の維持←歪みと不確実性(リスク)の回避。

- ① 相対価格の認識が困難。←原因が物価上昇 or 相対価格上昇なのか判断しづらい。→資源配分機能の低下(効率性)
 - ② 安定化が、長期的な計画が立てやすい。(効率性)
 - ③ 税・会計ルールはインフレを考慮できない。→減価償却での会計が正しく機能しなくなる。(効率性)
 - ④ 資産・所得の再配分の回避 ← 物価の大幅な変動・歪みは再配分を招く。→国民の不信感を招く。(公平性)
- また、物価の予測は困難。物価上昇に伴って、ルールや契約内容を細かく調整することはコスト大(効率性)。加えて、労働者は賃金と物価が連動するが、高齢者はしない(公平性)。

2-4 物価の安定と経済活動の安定との関係

・・・物価と景気が連動しない場合、どのように金融政策をとればよいか？

- A.(高インフレ×好況)列島改造ブーム 1973 B.(低インフレ×好況)バブル 1990
C.(高インフレ×不況)オイルショック 1974 D.(低インフレ×不況)最近 2000

AとDはシンプル→金融引締 or 緩和するを。BとCは複雑。Bの場合は3択が考えられる

- ①もうすぐ物価が上昇する(物価上昇までタイムラグがある)→引締
- ②現在がピークで、もうすぐ後退する。→緩和
- ③潜在成長率は十分高いので、高成長&低インフレが続く。→緩和

物価も安定が望ましいが、景気も(一般に)安定が望ましい。→リスクの低下。

物価水準と景気水準は正相関だが、物価変動と景気変動の大きさは逆相関(テイラー・カーブ)。

よって、各国の中銀の目標は異なり、

- ① 物価安定 (多くの国に該当)
- ② 物価安定を通じて、達成したいことを記述 (日銀は経済の健全な発展が目標)
- ③ 物価と景気の両方の安定(FRB)

→いずれの場合も、短期的ではなく、長期的な持続可能な物価安定を目標にしている。